

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①固定資産の減価償却は、定額法によっている。
- ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、また、リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ利息法により配分する方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- 賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- 退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計算している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計上している。
- 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、臨時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 表示方法の変更

(誤謬の訂正に関する注記)

2020年度より開発を行ってございました「次期出向・移籍総合支援システム」について、2021年度中に完成したとして前年度の決算で処理しておりましたが、実際の完成が2022年4月3日であったことが判明したことから、本年度において誤謬の訂正を行いました。
この結果、前年度の貸借対照表に特定資産「ソフトウェア」として計上しておりました983,645,432円を「ソフトウェア仮勘定」としました。なお、正味財産期末残高には影響はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	947,500,000	-	-	947,500,000
定期預金	52,500,000	-	-	52,500,000
小 計	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	127,690,603	22,107,481	38,490,643	111,307,441
調査研究・認知度向上等事業費積立資産	246,771,885	-	59,643,000	187,128,885
建物付属設備	59,256,465	14,683,299	19,369,494	54,570,270
備品	23,163,287	2,445,753	13,485,918	12,123,122
ソフトウェア	136,693,349	1,159,132,832	276,676,945	1,019,149,236
ソフトウェア仮勘定	983,645,432	-	983,645,432	-
小 計	1,577,221,021	1,198,369,365	1,391,311,432	1,384,278,954
合 計	2,577,221,021	1,198,369,365	1,391,311,432	2,384,278,954

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	947,500,000	(947,500,000)	-	-
定期預金	52,500,000	(52,500,000)	-	-
小 計	1,000,000,000	(1,000,000,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産(※)	111,307,441	-	-	(111,307,441)
調査研究・認知度向上等事業費積立資産	187,128,885	(186,083,111)	(1,045,774)	-
建物付属設備	54,570,270	(54,570,270)	-	-
備品	12,123,122	(12,123,122)	-	-
ソフトウェア	1,019,149,236	(1,019,149,236)	-	-
小 計	1,384,278,954	(1,271,925,739)	(1,045,774)	(111,307,441)
合 計	2,384,278,954	(2,271,925,739)	(1,045,774)	(111,307,441)

※退職給付引当資産に対応する負債は、退職給付引当金および役員退職慰労引当金である。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	166,641,314	111,938,520	54,702,794
備品	174,164,477	161,849,079	12,315,398
リース資産	813,733,119	255,308,577	558,424,542
合 計	1,154,538,910	529,096,176	625,442,734

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
寄附金						
寄附金	(一社)SK総合住宅サービス協会	1,193,226,111	-	59,643,000	1,133,583,111	指定正味財産
寄附金	(一社)セメント協会外 12団体	52,500,000	-	-	52,500,000	指定正味財産
補助金						
産業雇用安定センター補助金	厚生労働省	1,202,758,533	4,032,222,490	4,149,138,395	1,085,842,628	指定正味財産
合 計		2,448,484,644	4,032,222,490	4,208,781,395	2,271,925,739	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	4,208,781,395
事業費計上による振替額	3,536,685,143
管理費計上による振替額	672,096,252
合 計	4,208,781,395

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
預貯金勘定	1,409,937,435円	預貯金勘定	862,872,893円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-円
現金及び現金同等物	1,409,937,435円	現金及び現金同等物	862,872,893円

(2) 重要な非資金取引は以下の通りである。

前期末	当期末
当年度追加計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ522,196,462円である。	当年度追加計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ136,840,770円である。

9. リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

i リース資産の内容

その他固定資産・・・地方公用車70台(リース車両運搬具)
 複合機52台(リース備品)
 事務用端末723台(リース備品)
 出向・移籍総合支援システム端末導入925台(リース備品)
 事務用システムサーバ(リース備品)
 人事・経理システムサーバ(リース備品)

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。また、複数事業主制度による企業年金基金(労働関係法人企業年金基金)に加入している。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

① 退職給付債務	108,383,691
② 退職給付引当金	108,383,691

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

① 勤務費用	16,534,731
② 確定給付企業年金	12,208,000
③ 退職給付費用	28,742,731

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計上に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。労働関係法人企業年金基金については総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への要拠出額を退職給付費用として処理しており、退職給付債務の計算には含めていない。

11. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。